

平成30年度 北海道小学校長会
第4回理事研修会 2018.12.17
道教委・教育局への
要望内容の集約について



- ・お手元の「要望活動」という表紙の冊子の1～7ページにわたって、各地区からいただいた要望内容・項目の集約結果を載せている。
- ・「教育局」の欄の数値は、その要望内容・項目について、今年度、教育局へ要望した地区の数である。
- ・「道教委」の欄の数値は、その要望内容・項目について、次年度、平成31年度に、「道教委に引き続き強く要望すべき」と答えた地区の数である。そのうち、道公教も要望したものについては、黒ダイヤで示してある。
- ・「要望率」の欄の%の数値は、「道教委へ引き続き要望すべき」と答えた地区の割合を示している。税源移譲が行われた札幌市小中を除いた23地区に要望内容を依頼した。小中に分かれている函館、帯広地区は、小中合同で提出していただいたので、合計集約数は21地区となる。

1の(1)「子どもと向き合う時間の確保に関わる諸問題の取組や学校における働き方改革のより一層の推進」を見てください。21地区のうち、17地区と道公教が要望しており、要望率は約86%となっている。

また、一番右の「H30回答」の欄に記載されている、◎や○などの記号は、今年度行った道教委への要望活動に対する道教委からの回答結果を示してある。

「◎は、とても前向きな回答もしくは積極的に国に要望していきたい」

「白○は、やや前向きな回答もしくは国に要望します」

「白△は、『対処していきたい 検討していきます』といったやや消極的な回答」である。

「ほぼ困難」といった黒▲の記号も用意していたが、今回も該当するものはない。

5～7ページには、その他の要望内容や項目について各地区から挙げられた内容をそのまま載せてある。

昨年度の集計結果と比較しますと、どの項目も大きく変わっているものはありません。1ー(1)と(6)、2ー(1)(2)、11ー(1)は昨年同様高い要望率である。

以上の集約結果を踏まえ、「次年度も継続して要望していくのか」、「文

言を見直す必要があるのか」、「要望内容・項目そのものを削除してもよいのか」などについて、道小と道中とで協議しながら整理することによって、来年度の５月に道教委へ提出する予定の「北海道文教施策・予算策定に関する要望書」を作成していくこととしている。

各地区の理事の皆様、並びにご協力いただいた方に厚くお礼申し上げます。